

## 平成 27 (2015) 年度学会活動報告

### 平成 27 年度活動報告

#### (1) 平成 27 年度年次総会開催の件

平成 27 年 6 月 20 日 (土)、拓殖大学文京キャンパス (東京・茗荷谷) に於いて平成 27 年度年次総会を開催した。

総会出席正会員数 58 名、委任状 137 名

(議決人員 122 名 / 正会員総数 364 名 / 総会員数 437 名)

#### 総会議題

議題 1. 平成 26 年度学会活動状況報告の件

議題 2. 平成 26 年度学会決算報告の件

議題 3. 監査報告の件

議題 4. 平成 27 年度学会活動計画審議の件 (案)

議題 5. 平成 27 年度学会予算審議の件 (案)

議題 6. 役員選任の件 (案)

上記が審議され、原案通り決定された。

#### (2) 理事会開催の件

学会の業務運営に関する重要事項を審議決定する為、理事会を下記のごとく開催した。

第 144 回理事会 4 月 25 日 (土) 平成 27 年度年次総会開催準備の件、他

第 145 回理事会 5 月 16 日 (土) 平成 27 年度年次総会開催準備の件、他

第 146 回理事会 6 月 20 日 (土) 理事の役割分担の件、他

第 147 回理事会 9 月 12 日 (土) 平成 28 年度研究発表大会の件、他

第 148 回理事会 1 1 月 14 日 (土) 謝礼の件、他

(平成 28 年)

第 149 回理事会 平成 28 年 1 月 23 日 (土) 研究部会および地方研究部会設置規則の件、他

#### (3) 研究発表大会開催の件

第 23 回研究発表大会を平成 26 年 6 月 20 日(土)-21 日(日)拓殖大学文京キャンパス (東京・茗荷谷) において開催した。前年度に引き続き二日間にわたっての開催であった。統一論題『アジアの経営倫理－文化の多様性と経営倫理の普遍化可能性』について当学会より依頼した有識者による統一論題シンポジウムを行った。また 23 本の研究発表を 3 会場で 2 日間に分けて行った。

#### (4) 研究交流例会等開催の件

学会員の研究情報の交流と学会活動の理解を深める交流例会を前年度に引き続き下記のごとく開催した。なお研究交流例会は 2 本立てとし、若手研究者等からの研究報告があった。

\* 第 88 回研究交流例会 (平成 27 年 4 月 25 日)

1. 「社会的責任投資 (Socially Responsible Investment, SRI) における投資哲学とパフォーマンス」

当学会会員、帝京平成大学教授 小方信幸氏

2. 「ダノン社の CSR」 日本大学教授 Philippe Orsini 氏

\* 第 89 回研究交流例会 (平成 27 年 9 月 12 日)

「米国経営倫理学会 2015 年度年次大会参加報告」

当学会会長 梅津光弘 (慶應義塾大学)

当学会理事 中谷常二 (近畿大学)

当学会会員 本橋潤子 (慶應義塾大学大学院・学生)

\* 第 90 回研究交流例会 (平成 27 年 11 月 14 日)

1. 「建築材料に関する最近の不正事案について」

国土交通省住宅局建築指導課建築業務監理室長 奥原 崇 氏

2. 「Society for Business Ethics 2015 Annual Conference Poster Session

を終えて」

慶應義塾大学大学院・学生、埼玉県立大学非常勤講師 篠原欣貴 氏

\* 第 91 回研究交流例会 (平成 28 年 1 月 23 日)

「協創力が稼ぐ時代－日本創生・地方創生における企業のステークホルダーエンゲージメント」

当学会理事、株式会社伊藤園常務執行役員 笹谷秀光 氏

(5) 研究部会活動報告の件

各研究部会の登録メンバー、研究活動報告および今後の計画に関し別紙 1 にて報告。

部会長および登録メンバー数 (平成 28 年 3 月末現在)。

1. 理念・哲学研究部会

部会長：村山 元理 氏 登録メンバー数：24 名

2. 企業行動研究部会

部会長：勝田 和行 氏 登録メンバー数：62 名

3. ガバナンス研究部会

部会長：今井 祐 氏 登録メンバー数：23 名

4. 実証調査研究部会

部会長：福永 晶彦 氏 登録メンバー数：11 名

5. CSR 研究部会

部会長：蟻生 俊夫 氏 登録メンバー数：76 名

6. 経営倫理教育研究部会

部会長：岡部 幸徳 氏 登録メンバー数：26 名

(6) 地方組織活動の件

関西および中部各地区研究部会の登録メンバー、研究活動報告および今後の計画に関し別

紙1にて報告。

研究部会長、参加数および登録メンバー数（平成28年3月末現在）。

(I) 関西地区研究部会

部会長：吉川 吉衛 氏 参加数：約25名

(II) 中部地区研究部会

部会長：蕎麦谷 茂 氏 登録メンバー数：14名

(7) 学会報発行の件

学会の活動状況伝達のため、学会報

No.67 第70号（平成27年7月30日発行）、

No.68 第71号（平成27年12月8日発行）、

No.69 第72号（平成28年2月29日発行）

を夫々発行し会員各位に配布した。

(8) 学会誌発刊の件

拓殖大学で開催された第23回研究発表大会での発表を中心に、論文12本、研究ノート4本からなる『日本経営倫理学会誌第23号』

を平成28年1月に発刊した。

(9) 国際交流活動推進の件

平成27年4月29日～5月3日の期間、高橋前会長をリーダーとして日タイ経営倫理シンポジウムが、タイ国バンコク市タマサート大学ビジネススクールを会場に開催された。日本からは本学会会員を中心に約20名の参加があった。

平成27年8月6日～9日の期間、姉妹団体であるアメリカ経営倫理学会の大会がカナダ国バンクーバー市メトロポリタンホテルを会場に

開催され、日本からは本学会会員約10名が参加した。この会での内容は発表者により9月の研究交流例会で報告された。

平成28年2月18日には中国上海交通大学の周祖城先生が来日され梅津会長、高橋前会長らに対応した。

また、3月23日には経営倫理シンポジウムの講師としてお招きした、王小錫中国経済倫理学会会長、首都経済貿易大学の馮喜良先生が

JABES事務局を訪問され、梅津会長、河口常任理事、劉理事に対応した。

(10) 第8回経営倫理シンポジウム開催の件

当学会主催の第8回経営倫理シンポジウムを平成28年3月24日、拓殖大学文京キャンパス（東京・茗荷谷）において開催した。

今回の統一テーマは「新常態移行後の中国ビジネスと経営倫理－習近平体制下における国家統治戦略への日本企業の対応－」。

当日は王小錫中国経済倫理学会会長による「道徳資本と企業経営」、馮喜良首都経済貿易大

学教授による「中国労使関係の現状と課題への対応」と題した夫々の基調講演および渡辺利夫拓殖大学前総長によるコメントの後、事前に回収した質問票への回答形式でのディスカッションを行った。シンポジウム終了後は講師陣も参加しての懇親会を開催し、シンポの熱気そのままに各々談義される姿がみられた。

(1 1) 学生の経営倫理意識向上の支援の件

平成27年度より、大学間での学生との研究交流プロジェクトであるCSR構想インターゼミナールを後援。詳細は別紙2にて報告。

(1 2) 年会費自動振替への移行の件

平成22年度より、会員の年会費の支払忘れや事務局の年会費請求作業軽減のため自動振替制度を導入し、会員へは引き続き自動振替への切替を随時お願いしている。